（様式第１号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和６年○月×日

　富山県知事　新田　八朗　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○地区広域連携協議会

令和６年度集落営農広域連携促進事業（広域連携組織モデルづくり事業）

実施計画書

このことについて、集落営農広域連携促進事業実施要領第５の１に基づき提出します。

（別紙１）

１　事業の実施方針

　　○○集落、△△集落、××集落では米価低迷や資材高騰、企業の定年延長に伴う作業人員の不足により経営環境が悪化しており、経営継続が危ぶまれている。

　　そこで本事業を通じて検討を行うことにより、低コスト化、高収益作物の導入等を行う広域連携組織を設立し、持続的な地域営農体制を確立する。

２ 対象組織

(1) 参画組織の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 組織名 | 代表者氏名 | 集落名 |
| ○○集落営農組合 | ○○　×× | ○○集落 |
| 農事組合法人△△ | ○○　×× | △△集落 |
| 農事組合法人×× | ○○　×× | ××集落 |

・広域連携を検討する組織ごとに、構成員の一覧表、直近の総会資料の写しを添付すること。

・集落名には、営農を行う全ての集落を記載すること。

・行が足りない場合は適宜追加すること。

(2) 事業実施期間 　令和６年７月　～　令和７年３月

３ 事業内容

(1) 広域連携組織設立に向けた話し合い

|  |  |
| --- | --- |
| 実施年月 | 検討項目 |
| 令和6年7月 | 広域連携組織の事業内容 |
| 令和6年10月 | 組織設立時期 |
| 令和7年2月 | 機械の整備計画 |

(2) 組織設立

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設立年月 | 設立組織名（案） | 事務委託先 |
| 令和7年3月 | 株式会社○○ | 税理士法人■■ |

(3) 県外視察

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施年月 | 訪問先 | 学ぶ事項 |
| 令和6年7月 | ××県　株式会社　○○氏 | 集落での合意形成手法 |
|  |  |  |

(4) 広域連携に関する研修会

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施年月 | 講師の所属・氏名 | 学ぶ事項 |
| 令和6年10月 | ××県　株式会社　○○氏 | 新規事業の |

(5) その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 具体的使途 | 目 的 | 価 格 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合 計 | | 円 |

４ 事業費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 事業費（円） | 負　担　区　分 | | 備考 |
| 県費 | 事業主体費 |
| 1. 広域連携組織設立に向けた話し合い 2. 組織設立 3. 県外視察 4. 広域連携に関する   研修会   1. その他 | 140,000  300,000  200,000  60,000 | 140,000  　　　　300,000  150,000  60,000 | 0  0  50,000  0 |  |
| 合　　　　計 | 700,000 | 650,000 | 50,000 |  |